

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	18			事務事業名 (予算事業名)	議会運営事業 (議会一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	10	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進					法令(国)	地方自治法	
	政策	11	市民と行政の協働によるまちづくり				根拠	法令(県)		
	施策	37	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大					市条例	上天草市議会基本条例 他	
事業開始		平成16年度					その他			
目的・目標 (何のために)		地方自治法第89条に基づき設置された市議会の円滑な運営と議員活動の支援業務を行うとともに、議会活動の情報を市民に提供する。 (平成25年度より、議会広報発行事業、市議会議長会等参画事業及び政務調査支援事業を統合)								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市議会の定例会、臨時会及び委員会等の開催、会議録の調製及び議員活動の支援等を行っている。また、議会基本条例に掲げる開かれた議会を目指し、議会広報を発行して市議会での審議内容、重要議案に対する各議員の対応等を公表するほか、本会議の様子をインターネット及びケーブルテレビで配信・中継し、会議内容を積極的に発信することで、多くの市民が議会及び市政に関心を持てるよう情報の提供に努めている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市議会議員及び市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		定例会及び臨時会、各常任委員会で使用資資料等の作成。議会運営に関する調査。議員活動全般の支援業務。議会や議員の活動状況等を、議会だより等により市民への周知を図り、意見交換会などで市民の多様な意見を的確に把握する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市議会が市政運営についての調査及び監視を行うとともに、政策の立案と提言がなされることによって、市民福祉の向上と将来のまちづくりが市民にとって公平、公正で最も有益な結論へ導かれる。								

実施 (Do)									
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	活動指標ア 会議(定例会・臨時会)の開催 活動指標イ 議案数 対象指標ア 議員数 対象指標イ 市民 成果指標ア 議会意見交換会 成果指標イ 議会広報の発行回数 上位成果指標ア 議会意見交換会の出席者 上位成果指標イ	単位	目標値	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		回	実績値	7	7	7	7	0	
		件	実績値	5	5	6	0	0	
		単	目標値	95	95	95	100	0	
		件	実績値	83	82	101	0	0	
		単	目標値	18	18	16	16	0	
		人	実績値	18	18	16	0	0	
		単	目標値	29,200	28,800	28,200	27,500	0	
		人	実績値	28,851	28,282	27,615	0	0	
		単	目標値	5	3	3	3	0	
		回	実績値	3	3	8	0	0	
		単	目標値	4	4	4	4	0	
		回	実績値	4	4	3	0	0	
		単	目標値	60	60	60	60	0	
		人	実績値	44	46	42	0	0	
単	目標値								
	実績値								
事業費 財源内訳 事業費計(A) 人件費 正規職員従業者人数 延べ業務時間数 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	千円								
	千円								
	千円								
	千円	5		1	1				
	千円	22,750	12,104	11,220	15,109				
	千円	22,755	12,104	11,221	15,110	0			
	人	4	3	3	3	0			
	時間	7,180	5,700	5,700	5,700	0			
	千円	28,720	22,800	22,800	22,800	0			
	千円	51,475	34,904	34,021	37,910	0			

事務事業名	議会運営事業	部	—	課	議会事務局	係	議事係
-------	--------	---	---	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地方自治法に基づき設置され、その権限についても法律に明記されている。市議会広報誌の発行及び市HPでの積極的に情報発信することで、施策の意図する結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市議会は、二元代表制の下で市政運営について調査及び監視を行う機関である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市議会の運営と議員の公務を対象としているため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 この事業は議会活動及び議員活動の支援が目的であり、常に市民の意見、社会情勢の変化等を動案して議会運営に係る不断の評価及び改善を行わなければならない。そのような意味で更なる情報公開の手段を増やす必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法律で設置を義務付けられた機関の活動の拠点となる事業であり廃止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に類似事業はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 議会活動と議員活動に比例しているため削減余地はない。また適切な事務処理および事務執行をしており、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 議会運営上、これ以上の人員削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民によって選ばれた議員で構成する議会が対象の事業であり、全市民を対象としており、一部の受益者を対象としたものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
市議会定例会が4回、臨時会が2回開催された。市議会は、二元代表制の下で市長その他の執行機関との緊張ある関係を保ちながら、市政運営について調査及び監視を行っている。論点や課題を明らかにして、公平、公正で最も有益な結論を導き、市民の負託に応えていかなければならない。また、議会広報を3回発行、議会意見交換会を各常任委員会ごとに開催し、市民への情報発信と意見収集に努めている。市民の議会への理解と関心を高めるためには、今後も積極的な広報活動を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
各議員の理解と協力のもと、本会議等の円滑な実施を図り、議会意見交換会や議会広報を活用し、住民に対しての議会活動の理解と関心を高める必要がある。そのため、議会広報や市HP以外の情報発信手段を構築する必要がある。また、政務活動費に対する市民の関心は高く、より一層の透明性と円滑な運用が必要となる。			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

円滑な議会運営を図るため、各議員の理解と協力が必要なことから、研修会等を開催することにより、より一層の議会の質の向上が図られる。また、議会意見交換会や議会広報により、議員や議会活動の報告を市民に行い、議会に対する理解と関心を高められる。さらに、政務活動費使途基準の明確化を図った条例、施行規則、要綱の制定により、議員個人が説明責任を負うことになり、適正な運用と管理に務めていただく必要がある。